

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度実施事業)

事業コード		事務事業名	担当課係	内線	1263
		豊前市東部工業団地北部拡張事業(六郎11号線改良)	まちづくり課 商工振興係		
開始年度: 平成 22		年度 ⇒ 終了年度: 平成 24 年度			

事務 の 位置 づけ	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	根拠法令	☒ あり (道路法) ☐ なし			
	分野別計画・指針	☐ あり () ☒ なし			
	総合計画の体系 (☐ あり ☐ なし)	5つの柱	2	活力たえ夢あふれるまちづくり	
		まちづくりの目標	3	いきいきと働く、活力あるまち	
		基本方針	8	商工業の活性化	
		施策区分	18	工業	

●.事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	東部工業団地北側拡張するため、進入路を整備。道路延長 L=285m 幅員 W=9.25m 面積 A=2,992.5㎡ 平成22年度は鑑定評価及び測量設計を行った。
-------	--

事業 の 内 容	対象(誰を対象としているのか)	市民及び事業者
	目的(何のために行うのか、具体的に)	工業団地を拡張する事に伴い、現在の幅員が狭いので、進入路の拡幅、延長を行う。
	手段(どのような方法で実施するのか)	社会資本整備総合交付金を受け実施。

●事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	用地・調査等 (用地測量 L=285m) 測量面積	㎡		19,350			
	鑑定評価	筆数		2			

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	設計延長	m		285			
指標化(数値化)できない成果							

事業費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	決算見込み額	
		H21	H22	H23	H24	H25
財源内訳	国・県支出金		3,179	12,650	26,400	
	地方債			9,300		
	その他					
	一般財源		3,535	8,600	21,600	
事業費合計 (b)		0	6,714	30,550	48,000	0

●事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い			
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
		□5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。			
■6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
	■5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。				
目標に対する達成度は	□非常に高い ■高い □低い □非常に低い				
効率性	単位コストの状況は	□かなりよかった □よかった ■変わらない □悪くなった □かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	選択しなかった根拠	□1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。		
			□2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。		
			□3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。		
			□4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。		
			□5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)		
			■1 既に活用している。		
			□2 法的に行政職員が行うべき。		
			□3 市民サービスが低下する。		
			□4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。		
			□5 コスト削減が期待できない。		
□6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

●事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	企業誘致のためには、工業用地の確保が必要であり、早急に事業を進める必要がある。			
評価	- 充実 - 現状維持 - 改善 - 縮小 - 廃止	充実	意見等	
			所属長所見のとおり。	
	作成年月日	平成23年 7月5日	内部審査	平成23年10月7日